

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング グループに おける 処理方針
1	令和6年6月24日	令和6年7月19日	浄化槽協会の振り込み可否等の統一化	個人	環境省		
2	令和6年6月24日	令和7年2月18日	240406ST31[1/3]改正不動産登記規則を改正する04/旧姓/元所有者の再取得での単独再併記	商業登記ゲンロン	法務省		
3	令和6年6月24日	令和7年2月18日	240406ST33[3/3]改正不動産登記規則を改正する06/旧姓/名の変更でも併記可能にする等々	商業登記ゲンロン	法務省		
4	令和6年6月24日	令和6年7月19日	生活保護受給者のための資格確認書を作っていただきたいです。	会社・団体	厚生労働省		
5	令和6年6月24日	令和6年7月19日	旅券受け取りチャネルの拡大	個人	外務省		
6	令和6年6月24日	令和6年7月19日	戸籍謄本の交付について	個人	法務省 外務省		
7	令和6年6月24日	令和6年7月19日	押印について	個人	法務省		
8	令和6年6月24日	令和7年2月18日	240413ST36[3/3]改正不動産登記規則を改正する09/法人識別/市町村には都道府県名を併記	商業登記ゲンロン	法務省		
9	令和6年6月24日	令和6年7月19日	表題部所有者不明土地の購入を円滑化するためのガイドラインの作成	個人	法務省		
10	令和6年6月24日	令和6年7月19日	ロービーム調整不良車の取り締まり等の街頭検査の改善	個人	国土交通省		
11	令和6年6月24日	令和6年7月19日	4WD車のスピードメーター車検のデジタル化	個人	国土交通省		
12	令和6年6月24日	令和6年7月19日	自動車予備検査証のデジタル化	個人	国土交通省		
13	令和6年6月24日	令和6年7月19日	スワップボディー車の最大積載量見直し	個人	国土交通省		
14	令和6年6月24日	令和6年7月19日	出張自動車整備場の許可	個人	国土交通省		
15	令和6年6月24日	令和6年7月19日	理容師及び美容師の合格による免許証付与並びに名簿の廃止	個人	厚生労働省		
16	令和6年6月24日	令和6年7月19日	タンク分離式の灯油販売車の認可	会社・団体	国土交通省 総務省		
17	令和6年6月24日	令和6年12月16日	240420ST38[2/3]改正不動産登記規則を改正する11/法人識別/登記識別情報は1つだけ	商業登記ゲンロン	法務省		
18	令和6年6月24日	令和6年7月19日	原付2種を出力制限した警察庁の新原付1種区分割設は中止し、原付1種の2種との統合と関連二輪制度改革	個人	警察庁 国土交通省		
19	令和6年6月24日	令和6年7月19日	AIを活用した車検業務効率化	個人	国土交通省		
20	令和6年6月24日	令和6年7月19日	240427ST42[3/3]/登録免許税還付請求所様式の統一、オンライン化、バックオフィスの自動化	商業登記ゲンロン	デジタル庁 財務省		
21	令和6年6月24日	令和6年7月19日	商工会・商工会議所の一元化等の組織再編の円滑化	個人	経済産業省		
22	令和6年6月24日	令和6年7月19日	投票所入場券の全面電子化(マイナンバーカードによる認証への置き換え)	個人	総務省		
23	令和6年6月24日	令和6年7月19日	一般用医薬品の販売区分見直し、医薬部外品への移行について	一般社団法人 日本フランチャイズチェーン 協会	厚生労働省		◎
24	令和6年7月19日	令和6年9月17日	ミニカー登録のミニEVにて3名乗車の規制緩和のご提案	KI-bliss商事 合同会社	警察庁 国土交通省		
25	令和6年7月19日	令和6年8月20日	キャッシュレスと手数料	個人	経済産業省 金融庁		
26	令和6年7月19日	令和6年8月20日	240427ST41[2/3]/収入印紙の払戻しを認める	商業登記ゲンロン	財務省 総務省		
27	令和6年7月19日		軽自動車タクシーの解禁	個人	国土交通省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
28	令和6年7月19日	令和6年8月20日	パワハラ要件の追加	個人	厚生労働省		
29	令和6年7月19日	令和6年8月20日	240504ST43[1/3]登記申請中に証明書を発行する場合は役員変更補正をしない念書を提出させる	商業登記ゲンロン	法務省		
30	令和6年7月19日	令和6年8月20日	240504ST44[2/3]新株予約権の登記を電子公告アドレス類似の公示に置き換え可能にする	商業登記ゲンロン	法務省		
31	令和6年7月19日	令和7年1月20日	240504ST45[3/3]不登法17条の代理権不消滅事由に代理人の合併を追加する	商業登記ゲンロン	法務省		
32	令和6年7月19日	令和6年8月20日	県境をまたぐ廃棄物処理(および火葬)	個人	総務省 環境省 厚生労働省		
33	令和6年7月19日	令和6年8月20日	車検時にロービーム、ハイビームの両方を測定する	個人	国土交通省		
34	令和6年7月19日	令和6年8月20日	自動車整備工場の許可基準の合理化	個人	国土交通省		
35	令和6年7月19日	令和6年8月20日	マイナンバーカード(スマホ搭載を含む)に学生であることの身分証明機能を搭載すること	個人	文部科学省 国土交通省		
36	令和6年7月19日	令和6年8月20日	マイナンバーカードや自動車運転免許証での本人確認は、ICチップを電子的に検証することを必須にすること	個人	警察庁 総務省 デジタル庁		
37	令和6年7月19日	令和6年8月20日	個人住民税の普通徴収のデジタル化を推進すること	個人	総務省		
38	令和6年7月19日	令和6年8月20日	自動車登録手数料のダイナミックプライシング化	個人	国土交通省		
39	令和6年7月19日	令和7年1月20日	240511ST48[3/3]事前通知の方書追加に添付書類を義務付け、虚偽の移転登記を職権抹消する	商業登記ゲンロン	法務省		
40	令和6年7月19日	令和6年8月20日	商工会のガバナンス改善のための員外監事の解禁	個人	経済産業省 総務省		
41	令和6年7月19日	令和6年9月17日	原動機付き自転車ミニカー登録のミニEVにて2名乗車(大人1名、子供2名)の規制緩和のご提案	KI-bliss商事 合同会社	警察庁 国土交通省	番号24の回答を参照	
42	令和6年7月19日	令和6年8月20日	入管手続における添付書類の税務署受理印の要求廃止	個人	法務省		
43	令和6年7月19日	令和6年8月20日	自動車フレーム番号の国際化	個人	国土交通省		
44	令和6年7月19日	令和6年8月20日	車検時のスピードメーター検査の改善	個人	国土交通省		
45	令和6年7月19日	令和6年8月20日	東京都行政書士会発行の会員証からの自宅住所削除希望	個人	総務省		
46	令和6年7月19日	令和6年8月20日	警備業法に係る届出の郵送による提出について	個人	警察庁		
47	令和6年8月22日	令和6年10月17日	不適合なフォグラブ使用の取り締まり	個人	警察庁 国土交通省		
48	令和6年8月22日	令和7年2月18日	240601ST56[2/3][法定相続情報一覧図で印鑑証明書を添付させ、任意代理人制限を撤廃する]	商業登記ゲンロン	法務省		
49	令和6年8月22日	令和7年2月18日	240601ST57[3/3][法定相続情報証明制度で鉛筆書きの一覧図の提出を認める]	商業登記ゲンロン	法務省		
50	令和6年8月22日	令和6年9月17日	増築部分の建築設備の構造強度を確保する(建築基準法)	個人	国土交通省		
51	令和6年8月22日	令和6年9月17日	産業界の巡視について「実地」規制の緩和。	個人	厚生労働省		△
52	令和6年8月22日	令和6年10月17日	警備業法に係る役員変更の届出の提出期限等の緩和について	個人	警察庁		
53	令和6年8月22日	令和6年9月17日	戸籍等証明書の広域交付制度による発行時間の改善要望	個人	法務省		
54	令和6年8月22日		240608ST58[1/3]「住所移転」と「錯誤、住所移転」を一の申請情報でできるようにする	商業登記ゲンロン	法務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング グループに おける 処理方針
55	令和6年8月22日	令和6年9月17日	240608ST60[3/3]認知無効訴訟で勝訴した場合はその裁判費用を国が負担し、父から徴収する	商業登記ゲンロン	法務省		
56	令和6年8月22日	令和6年9月17日	車検場のカイゼン	個人	国土交通省		
57	令和6年8月22日	令和6年9月17日	入管庁は他省庁との協議を。難民申請者の検討を。	個人	法務省		
58	令和6年8月22日	令和6年9月17日	電気保安人材確保に関する規制緩和	個人	経済産業省		
59	令和6年8月22日	令和6年12月16日	240615ST61[1/3]代理人が異なるオンライン連件申請における添付書類省略拡張とその明文化	商業登記ゲンロン	法務省		
60	令和6年8月22日	令和7年2月18日	240622ST64[1/3]登記事項証明書を請求人以外に郵送する手続を認めること	商業登記ゲンロン	法務省		
61	令和6年8月22日	令和7年2月18日	240622ST65[2/3]登記識別情報を窓口で集荷人が受領できるようにする	商業登記ゲンロン	法務省		
62	令和6年8月22日	令和6年9月17日	リモートで行う職業訓練は全国単位で実施	個人	厚生労働省		
63	令和6年8月22日	令和6年9月17日	障害者雇用法定雇用率の事業所間取引を可能とする	個人	厚生労働省		
64	令和6年8月22日	令和6年9月17日	医師以外による死亡認定	個人	厚生労働省		○
65	令和6年8月22日	令和6年9月17日	難病など希少疾患患者に対しては処方薬の選定医療の段階的適用を行う	個人	厚生労働省		
66	令和6年8月22日	令和6年9月17日	障害者向けの有料道路通行料割引手法の見直し	個人	国土交通省 厚生労働省		
67	令和6年8月22日	令和6年9月17日	理事会設置型財団法人の代表理事の予選について	個人	法務省		
68	令和6年8月22日	令和6年9月17日	自衛隊駐屯地・基地の立ち入り申請	個人	防衛省		
69	令和6年8月22日	令和6年9月17日	240629ST69[3/3]不動産工事の先取特権制度を、金融機関の不動産取得の融資にも拡張する	商業登記ゲンロン	法務省		
70	令和6年8月22日	令和6年9月17日	住民票の写し等の交付等の制限に係る負担の軽減について	個人	総務省		
71	令和6年8月22日	令和6年9月17日	商工会・商工会議所の広域連携促進のための規制緩和	個人	経済産業省		
72	令和6年9月19日	令和6年10月17日	広告収益システムの欠陥、およびSNS運営企業の怠慢と増長	個人	総務省		
73	令和6年9月19日	令和6年10月17日	情報公開法改正：50年後の原則公開制度の導入	個人	内閣府 総務省		
74	令和6年9月19日	令和6年10月17日	石綿に係る掲示の様式統一	個人	環境省 厚生労働省		
75	令和6年9月19日	令和6年10月17日	社会保険労務士証票の写しの添付の廃止について	個人	厚生労働省		
76	令和6年9月19日	令和6年10月17日	たばこ事業法第36条における定価外販売規制に関するキャッシュレス利用に対する緩和	一般社団法人 キャッシュレス推進 協議会	財務省		
77	令和6年9月19日	令和7年1月20日	240706ST70[1/3]氏名変更登記に添付する住民票は本籍地の記載を不要とする	商業登記ゲンロン	法務省		
78	令和6年9月19日	令和6年10月17日	通関時の官報公示整理番号の開示方法について	会社・団体	経済産業省		
79	令和6年9月25日	令和6年11月13日	車庫証明の廃止	個人	警察庁 国土交通省		
80	令和6年9月19日	令和7年1月20日	240721ST77[2/3]行政区画変更等の非課税証明書の添付省略とか	商業登記ゲンロン	法務省		
81	令和6年9月19日	令和6年10月17日	保育人材の外国人登用に向けて在留資格制度の創設	株式会社ポピンズ	法務省 こども家庭庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング グループに おける 処理方針
82	令和6年9月19日	令和6年10月17日	放課後児童支援員の外国人登用に向けて在留資格制度の創設	株式会社ポピンズ	法務省 こども家庭庁 内閣府		
83	令和6年9月19日	令和6年10月17日	児童手受給資格を明確にしてください	個人	こども家庭庁		
84	令和6年10月18日	令和6年11月13日	2030年までに紙の申請書等の全廃と待ち時間ゼロ	個人	デジタル庁 総務省 国土交通省 警察庁		
85	令和6年10月18日	令和6年11月13日	刑法175条が保護法益を満たさない事による当該刑法の廃止	個人	法務省		
86	令和6年10月18日	令和6年11月13日	FIT住宅用太陽光発電に蓄電池を後付けする手続きの短縮化	個人	経済産業省		
87	令和6年10月18日	令和6年11月13日	法人を対象とした貸付けの契約における契約締結前書面の廃止	日本貸金業協会	金融庁		
88	令和6年10月18日	令和7年1月20日	240810ST87[3/3]取締役会設置会社における完全親子会社間の取引の添付 書面を明確化する	商業登記ゲンロン	法務省		
89	令和6年10月18日	令和6年11月13日	調理師試験は実務経験なしにて受験資格を与える。	個人	厚生労働省		
90	令和6年10月18日	令和6年11月13日	商工会議所から商工会への組織変更のための制度整備	個人	経済産業省		
91	令和6年10月18日	令和6年11月13日	高機能工作機械の準備(起動・データ取込・材料取付・清掃)、実行が「歯科技 工」に該当しないことの明確化	個人	厚生労働省		△
92	令和6年10月18日	令和6年11月13日	オンライン服薬指導時の調剤制限緩和	個人	厚生労働省		△
93	令和6年10月18日	令和6年11月13日	調剤前に薬局で登録医師の確認が必要な医薬品の確認方法の統一	個人	厚生労働省		△
94	令和6年10月18日	令和7年1月20日	240825ST92[2/3]復代理人が登録識別情報を受領する場合には、復代理人 への直接授権を認める	商業登記ゲンロン	法務省		
95	令和6年10月18日	令和7年1月20日	240825ST93[3/3]復代理人には原委任状に復代理人への登録識別情報の特別 の授権を不要とする	商業登記ゲンロン	法務省		
96	令和6年11月15日	令和6年12月16日	り災証明(内閣府)と被災建築物応急危険度判定(国土交通省)について	個人	内閣府 国土交通省		
97	令和6年11月15日	令和6年12月16日	自立支援医療(精神通院医療)について	個人	厚生労働省		
98	令和6年11月15日	令和6年12月16日	刑法第175条の廃止または改正に関する規制改革	個人	法務省		
99	令和6年11月15日	令和7年1月20日	育児休業給付金に係る給付条件算定期間の延長について	個人	厚生労働省		
100	令和6年11月15日	令和7年3月18日	240907Z01[3/3]裁判所へ提出する登記事項証明書の添付省略。持分の記載 がない証明書の発行。	商業登記ゲンロン	法務省		
101	令和6年11月15日	令和7年1月20日	投資専門子会社による他ファンドの事務受託を解禁	都銀懇話会	金融庁		
102	令和6年11月15日	令和7年1月20日	投資専門子会社の投資対象拡充(ベンチャービジネス会社)	都銀懇話会	金融庁		
103	令和6年11月15日	令和7年1月20日	投資専門子会社の投資対象拡充(合同会社等)	都銀懇話会	金融庁		
104	令和6年11月15日	令和7年1月20日	「ベンチャービジネス会社」における中小企業要件の撤廃・緩和	都銀懇話会	金融庁		
105	令和6年11月15日	令和7年1月20日	現物分配で株式を取得するケースを議決権取得等制限の例外事由に追加	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
106	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行グループによる外部ファンドを通じた間接的な暗号資産取得等の柔軟化	都銀懇話会	金融庁		
107	令和6年11月15日	令和6年12月16日	有価証券届出書の届出免除基準の引上げおよび簡素な開示制度の導入	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング グループにお ける処理方針
108	令和6年11月15日	令和6年12月16日	私募制度における各種要件等の見直し	都銀懇話会	金融庁		
109	令和6年11月15日	令和7年3月18日	特定投資家の範囲拡大及び利便性向上	都銀懇話会	金融庁		
110	令和6年11月15日	令和6年12月16日	動産・債権譲渡登記におけるオンライン登記制度の有効活用について	都銀懇話会	法務省		
111	令和6年11月15日	令和6年12月16日	「従たる特定資産」の要件緩和と「特定資産」「不動産等」への定義追加	都銀懇話会	金融庁		
112	令和6年11月15日	令和7年2月18日	確定拠出年金の運用商品除外に関する同意取得要件の緩和	都銀懇話会	厚生労働省		
113	令和6年11月15日	令和6年12月16日	非居住者の法人顧客に対する本人確認方法の見直し	都銀懇話会	警察庁		
114	令和6年11月15日	令和6年12月16日	海外の組合へのLP出資に係る議決権保有制限緩和	都銀懇話会	金融庁		
115	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行・証券会社による非上場株式に係る売買の媒介・勧誘行為の解禁	都銀懇話会	金融庁		
116	令和6年11月15日	令和6年12月16日	独禁法上の5%ルール緩和	都銀懇話会	公正取引委員会		
117	令和6年11月15日	令和6年12月16日	産業競争力強化法に基づく「革新的技術研究成果活用事業円滑化債務保証制度」の拡充	都銀懇話会	経済産業省		
118	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行グループに属するベンチャーキャピタル及びその出資先ファンドによる暗号資産取得の柔軟化	都銀懇話会	金融庁		
119	令和6年11月15日	令和6年12月16日	ベンチャービジネス会社への議決権保有制限(5%・15%ルール)	都銀懇話会	金融庁		
120	令和6年11月15日	令和6年12月16日	株式投資型クラウドファンディングに係る規制の見直し	都銀懇話会	金融庁		
121	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁		
122	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
123	令和6年11月15日	令和6年12月16日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁		
124	令和6年11月15日	令和6年12月16日	一般債引き受けに関する弊害防止措置の緩和	都銀懇話会	金融庁		
125	令和6年11月15日	令和6年12月16日	登録金融機関における非公開融資等情報の遮断の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
126	令和6年11月15日	令和6年12月16日	「のれん」の規則的償却の見直し	都銀懇話会	金融庁		
127	令和6年11月15日	令和6年12月16日	投資専門子会社の出資先企業が銀行グループの子会社に該当しない旨の規定(銀行法・会計規則上)	都銀懇話会	金融庁		
128	令和6年11月15日	令和6年12月16日	外国の資産運用会社に出資する際の業務範囲規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
129	令和6年11月15日	令和6年12月16日	資産運用立国を支えるアセットクラスの多様化(投資法人法制の見直しに係る所要の措置)	都銀懇話会	金融庁		
130	令和6年11月15日	令和7年2月18日	確定拠出年金運営管理機関及び営業職員による運用商品推奨・助言規制の緩和	都銀懇話会	厚生労働省 金融庁		
131	令和6年11月15日	令和6年12月16日	資産運用業の高度化に向けた顧客等への情報提供手段・内容の見直し	都銀懇話会	金融庁		
132	令和6年11月15日	令和6年12月16日	クレカ積立の上限10万円の撤廃もしくは引上げ	都銀懇話会	金融庁		
133	令和6年11月15日	令和7年1月20日	銀行持株会社の関連法人等における業務範囲規制の見直し及びこれに伴う議決権保有制限の見直し	都銀懇話会	金融庁		
134	令和6年11月15日	令和6年12月16日	事業譲受けにより営むプログラム販売の付随業務該当性明確化	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング グループにお ける処理方針
135	令和6年11月15日	令和6年12月16日	ダブルギアリング規制(片持ちの場合)の特例承認対象見直し	都銀懇話会	金融庁		
136	令和6年11月15日	令和6年12月16日	個人関連情報の第三者提供の制限等における同意取得基準の緩和及び明確化	都銀懇話会	個人情報保護委員会 金融庁		
137	令和6年11月15日	令和7年1月20日	銀行又は銀行グループ会社による事業者向けサイバーセキュリティ保険に係る募集制限規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
138	令和6年11月15日	令和6年12月16日	金融サービス仲介業の取り扱い可能商品の拡大	都銀懇話会	金融庁		
139	令和6年11月15日	令和6年12月16日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
140	令和6年11月15日	令和6年12月16日	新しい店舗の在り方やコミュニティハブ化推進のための、銀行保有不動産の賃貸要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
141	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行業高度化等会社「グループ」の取得の許容	都銀懇話会	金融庁		
142	令和6年11月15日	令和6年12月16日	子会社対象会社でない会社をグループ内に有する企業を買収する際の、業務範囲規制の適用猶予	都銀懇話会	金融庁		
143	令和6年11月15日	令和6年12月16日	グループ会社の事業性借入に対する親会社による債務保証の許容	都銀懇話会	金融庁		
144	令和6年11月15日	令和6年12月16日	地域の活性化等の実現のための大口信用供与等規制の非適用範囲拡大	都銀懇話会	金融庁		
145	令和6年11月15日	令和6年12月16日	子会社の変更や役員の異動時等に係る銀行代理業変更申請の簡略化	都銀懇話会	金融庁		
146	令和6年11月15日	令和6年12月16日	投資専門子会社の業務範囲拡大	都銀懇話会	金融庁		
147	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行グループに属するリース会社に係る収入制限規制等の撤廃又は緩和	都銀懇話会	金融庁		
148	令和6年11月15日	令和6年12月16日	証券専門会社の業務範囲規制の緩和(現物決済される外国商品市場取引の媒介業務)	都銀懇話会	金融庁 経済産業省 農林水産省		
149	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
150	令和6年11月15日	令和6年12月16日	貸金業登録の無い企業(事業法人、日本に支店のない外国銀行)の(シンジケートローン組成時及び債権譲渡時)の貸付許容	都銀懇話会	金融庁		
151	令和6年11月15日	令和6年12月16日	健全なカバードボンド市場の発展のためのルールの明確化	都銀懇話会	金融庁		
152	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行の海外支店における有価証券関連業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁		
153	令和6年11月15日	令和6年12月16日	商業銀行によるセキュリティトークン(電子記録移転有価証券表示権利等)取扱い	都銀懇話会	金融庁 財務省		
154	令和6年11月15日	令和6年12月16日	提携教育ローンに対する割賦販売法の適用除外	都銀懇話会	経済産業省		
155	令和6年11月15日	令和6年12月16日	貸金業法上の書面交付義務を情報提供義務へ変更	都銀懇話会	金融庁		
156	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行持株会社における共通・重複業務実施の実効性を高めるための例外措置について	都銀懇話会	金融庁		
157	令和6年11月15日	令和6年12月16日	デジタル時代の顧客接点拡充に向けたチャネル規制への見直し	都銀懇話会	金融庁		
158	令和6年11月15日	令和6年12月16日	事業者が銀行とのAPI連携を通じて口座番号をエンドユーザーに表示することについて、電子決済等代行業の対象から除外	都銀懇話会	金融庁		
159	令和6年11月15日	令和7年1月20日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
160	令和6年11月15日	令和7年1月20日	非対面保険募集の推進を目的とした保険事前同意取得規制及び保険募集時の制限に関わる規制等の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
161	令和6年11月15日	令和7年1月20日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
162	令和6年11月15日	令和7年1月20日	保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃(スマートフォンアプリ等を通じた非 対面募集時限定)	都銀懇話会	金融庁		
163	令和6年11月15日	令和7年1月20日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
164	令和6年11月15日	令和7年1月20日	保険募集時の「知りながら規制」の緩和	都銀懇話会	金融庁		
165	令和6年11月15日	令和6年12月16日	「銀行口座振替による国税の収納事務取扱要領」の一部改正 ～紙の納付書の発送期限について～	都銀懇話会	財務省		
166	令和6年11月15日	令和6年12月16日	G-SIB破綻時のブリッジバンクによる外国口座管理機関の指定申請手続きの 緩和	都銀懇話会	金融庁 財務省 財務省		
167	令和6年11月15日	令和6年12月16日	電子確定日付による第三者対抗要件具備について	都銀懇話会	法務省 経済産業省		
168	令和6年11月15日	令和6年12月16日	外国法人の本人特定事項の確認方法について	都銀懇話会	警察庁		
169	令和6年11月15日	令和6年12月16日	公共機関の小切手振出による支払の原則の廃止	都銀懇話会	財務省 総務省		
170	令和6年11月15日	令和6年12月16日	マンション管理業における出納業務の簡略化	都銀懇話会	国土交通省		
171	令和6年11月15日	令和7年1月20日	ローンレーディングの特定取引取り扱いの明確化	都銀懇話会	金融庁		
172	令和6年11月15日	令和6年12月16日	金商業等府令第119条第3項に基づく事故報告書の提出基準緩和	都銀懇話会	金融庁		
173	令和6年11月15日	令和6年12月16日	臨時報告書の提出要件(特定子会社の異動)について	都銀懇話会	金融庁		
174	令和6年11月15日	令和6年12月16日	実質的支配者リスト制度の拡充	都銀懇話会	法務省		
175	令和6年11月15日	令和6年12月16日	ペーパーレス化・印鑑レス化に向けた預金為替事務に関する各種要望	都銀懇話会	①財務省 ②デジタル庁 ②財務省 ③財務省		
176	令和6年11月15日	令和6年12月16日	証拠金規制における内部監査要件の緩和	都銀懇話会	金融庁		
177	令和6年11月15日	令和6年12月16日	内部格付手法の最低要件遵守状況に対する内部監査要件の緩和	都銀懇話会	金融庁		
178	令和6年11月15日	令和6年12月16日	業務報告書の作成義務の緩和	都銀懇話会	金融庁		
179	令和6年11月15日	令和6年12月16日	一定の銀行業高度化等会社に係る銀行法と独禁法における出資規制の統一	都銀懇話会	公正取引委員会		
180	令和6年11月15日	令和6年12月16日	子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁		
181	令和6年11月15日	令和6年12月16日	資本関連規制(自己資本比率等)の適用対象の整理	都銀懇話会	金融庁		
182	令和6年11月15日	令和6年12月16日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
183	令和6年11月15日	令和6年12月16日	商品先物取引法における六年ごとの商品先物取引業者の許可更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
184	令和6年11月15日	令和7年1月20日	240914203[2/3]抵当権者の取扱店の登記を登記原因証明情報以外の契約 書でも可能にする	商業登記ケンロン	法務省		
185	令和6年11月15日	令和6年12月16日	刑法第175条の廃止に関する提案	個人	法務省		
186	令和6年11月15日		情報提供義務(保険業法294条第1項)における書面交付原則の見直し	一般社団法人 日本損害保険協会	金融庁		
187	令和6年11月15日		保険持株会社の業務範囲規制の緩和	一般社団法人 日本損害保険協会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
188	令和6年11月15日	令和6年12月16日	保険業法上、保険会社が実施できる「その他の付随業務」の緩和・明確化	一般社団法人 日本損害保険協会	金融庁		
189	令和6年11月15日	令和6年12月16日	個人データの漏えい報告における提供元基準の運用について	一般社団法人 日本損害保険協会	個人情報保護委員会		
190	令和6年11月15日	令和6年12月16日	保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	一般社団法人 日本損害保険協会	金融庁		
191	令和6年11月15日		保険子会社に対する与信全般の同一人と信規制対象からの除外	一般社団法人 日本損害保険協会	金融庁		
192	令和6年11月15日		確定拠出年金「死亡一時金を受け取ることができる遺族」に同性パートナーを含める	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
193	令和6年11月15日	令和7年2月18日	確定拠出年金 指定運用方法の選定・提示の義務化	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
194	令和6年11月15日	令和7年2月18日	受給開始年齢基準の統一	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
195	令和6年11月15日	令和7年2月18日	確定拠出年金制度における拠出限度額の引上げまたは撤廃	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
196	令和6年11月15日	令和7年2月18日	企業型年金規約に記載する事項の簡素化	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
197	令和6年11月15日	令和7年2月18日	企業型年金規約(変更)の承認申請・届出手続きのペーパーレス化(電子化)	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
198	令和6年11月15日	令和6年12月16日	企業型年金における中退共からの資産移換要件の緩和	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
199	令和6年11月15日	令和7年2月18日	企業型DCのマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
200	令和6年11月15日	令和7年2月18日	iDeCoの拠出限度額の統一	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
201	令和6年11月15日	令和7年2月18日	確定拠出年金「DC+DBの掛金合算管理」からiDeCoの掛金除外	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
202	令和6年11月15日	令和6年12月16日	SNS、ストーリーミングサイト等の不適切なアカウントの収益化、サブスクリプションサービスの停止	個人	総務省		
203	令和6年11月15日	令和6年12月16日	金融庁公表 共通KPI分析資料「運用損益別顧客比率」業種差別撤廃のお願い	おカネ学株式会社	金融庁		
204	令和6年11月15日	令和6年12月16日	管理者の設置を要しない家庭用管理医療機器販売業における届出の見直し	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
205	令和6年11月15日	令和6年12月16日	一般用医薬品の特定販売における、ホームページ等の掲載事項の見直し	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		△
206	令和6年11月15日	令和6年12月16日	薬局の立地・実態に合わせた構造規制の見直し	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		△
207	令和6年11月15日	令和6年12月16日	自治体の業事監視業務の全国システムの統一化	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省 デジタル庁		
208	令和6年11月15日	令和7年1月20日	緊急通行車両等の事前届出申請、緊急通行車両確認証明書発行及び通行標準発行の簡素化、申請のオンライン化	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	警察庁 内閣府 総務省		
209	令和6年11月15日	令和7年1月20日	納品荷下ろし時における駐車規制緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	警察庁		
210	令和6年11月15日	令和6年12月16日	住所変更時の車両のナンバープレート交換	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
211	令和6年11月15日	令和6年12月16日	宅地造成及び特定盛土等規制法に伴う、工事主法人の許可申請書類の免除	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
212	令和6年11月15日	令和6年12月16日	市街化調整区域へのコンビニエンスストア閉店跡地の利用制限の緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
213	令和6年11月15日	令和6年12月16日	休日基準の緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
214	令和6年11月15日	令和7年1月20日	社会保険各種届出時の性別省略	(一社) 日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		



提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
215	令和6年11月15日	令和7年2月18日	二以上事業所勤務者等における保険料の還付・徴収制度の見直し	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	厚生労働省		
216	令和6年11月15日	令和7年2月18日	スポットワークの雇用に関するガイドラインの制定	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	厚生労働省		
217	令和6年11月15日	令和6年12月16日	「兼業・副業」時の労働時間通算時に限って発生する割増賃金の廃止及び「兼業・副業」時の割増賃金に関する内容の就業規則の絶対的記載事項への追加	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	厚生労働省		
218	令和6年11月15日	令和6年12月16日	カスタマーハラスメントの法制化	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	厚生労働省 消費者庁		
219	令和6年11月15日	令和6年12月16日	就労証明書のフォーマット統一義務化及びオンライン申請のシステム構築	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	こども家庭庁		
220	令和6年11月15日	令和6年12月16日	育児休業取得者申出書等、健康保険組合と年金事務所での連携	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	厚生労働省		
221	令和6年11月15日	令和7年1月20日	育児休業給付金延長手続きにかかる記載項目の統一化	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	厚生労働省 こども家庭庁		
222	令和6年11月15日	令和6年12月16日	行政指導として行われる扶養控除等の見直し	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	財務省		
223	令和6年11月15日		外国人雇用状況届出書の届出簡素化	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	厚生労働省		
224	令和6年11月15日	令和6年12月16日	在留資格「特定技能」の対象分野へのコンビニエンスストアの追加	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	経済産業省 法務省		
225	令和6年11月15日	令和6年12月16日	外国人留学生の資格外活動時間の延長	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	法務省		
226	令和6年11月15日	令和6年12月16日	廃棄物の処理及び清掃に関する法律における逆有償に関する判断基準の緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	環境省		
227	令和6年11月15日	令和6年12月16日	廃棄物該当性の判断基準の策定	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	環境省		
228	令和6年11月15日	令和6年12月16日	食品リサイクル率算定方式の改定	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	環境省 農林水産省		
229	令和6年11月15日	令和6年12月16日	品質規程におけるバイオディーゼル燃料の強制規格の対象拡大	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	経済産業省 国土交通省		
230	令和6年11月15日	令和6年12月16日	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく各都道府県、市区町村への報告書、計画書の統一化	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	環境省		
231	令和6年11月15日	令和6年12月16日	酒類販売管理者制度の見直し(無人店舗における酒類販売)	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	財務省		
232	令和6年11月15日	令和6年12月16日	たばこ小売販売業許可の規制緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	財務省		
233	令和6年11月15日	令和6年12月16日	自治体等地域キャッシュレス還元キャンペーンにおけるたばこ販売	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	財務省		
234	令和6年11月15日	令和6年12月16日	屋外広告物申請における事務作業軽減	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	国土交通省		
235	令和6年11月15日	令和6年12月16日	給水装置を必要とする設備設置に伴う、水道局への申請方法等の統一	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	国土交通省		
236	令和6年11月15日	令和6年12月16日	店舗の給水設備改装における水道局の規制緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	国土交通省		
237	令和6年11月15日	令和6年12月16日	小規模事業用電気工作物における使用前自己確認の規程例外措置	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	経済産業省		
238	令和6年11月15日	令和6年12月16日	高圧受電設備保安点検頻度の緩和	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	経済産業省		
239	令和6年11月15日	令和6年12月16日	景品表示法における総付景品及び一般懸賞の景品類の最高額の見直し	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	消費者庁		
240	令和6年11月15日	令和6年12月16日	SNS運営会社の規制強化	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	総務省		
241	令和6年11月15日	令和6年12月16日	「特例施設占有者」の対象施設へのコンビニエンスストアの追加	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	警察庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
242	令和6年11月15日	令和6年12月16日	スポーツ振興くじの対象スポーツ拡大	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	文部科学省		
243	令和6年11月15日	令和6年12月16日	コンビニエンスストアにて提供する公共サービスにおけるデータ処理費用に関 する負担軽減	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	総務省 経済産業省		
244	令和6年11月15日	令和6年12月16日	労働組合法施行令第11条における商業登記法第19条の3を準用する改正	個人	厚生労働省		
245	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.1. 非対面取引における本人確認の円滑化	一般社団法人 日本経済団体連合会	警察庁		
246	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.2. 育児・介護の両立支援等に資する深夜労働の割増賃金規制の見直し	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		
247	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.3. 完全無人店舗における酒類販売時のデジタル技術活用に係る要件明 確化	一般社団法人 日本経済団体連合会	財務省		
248	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.4. 社債権者集会のバーチャルオンライン開催の容認	一般社団法人 日本経済団体連合会	法務省		
249	令和6年11月15日	令和7年1月20日	No.5. 資金決済法における前払式支払手段の適用除外の見直し	一般社団法人 日本経済団体連合会	金融庁 法務省		
250	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.6. 空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの普及に向けた制度整備	一般社団法人 日本経済団体連合会	総務省		
251	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.7. 技術未取得機器を用いた実験等の特例制度の届出制撤廃	一般社団法人 日本経済団体連合会	総務省		
252	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.8. 防災センター設置義務基準の明確化	一般社団法人 日本経済団体連合会	総務省		
253	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.9. 携帯電話の法人契約における本人確認の効率化	一般社団法人 日本経済団体連合会	総務省 警察庁		
254	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.10. 届出電気通信事業者及び媒介等業務受託者の手続き簡素化	一般社団法人 日本経済団体連合会	総務省		
255	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.11. 建設工事請負契約における署名又は記名押印規制の緩和	一般社団法人 日本経済団体連合会	国土交通省		
256	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.12. 建設工事請負契約における電磁的措置の技術的基準に係るガイドライ ン改定	一般社団法人 日本経済団体連合会	国土交通省		
257	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.13. 建設リサイクル法の届出手続きの円滑化	一般社団法人 日本経済団体連合会	国土交通省 環境省		
258	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.16. 行政機関等匿名加工情報の民間事業者等による利用促進	一般社団法人 日本経済団体連合会	個人情報保護委員会		
259	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.17. 組織再編等における公告事項への法人番号の追加	一般社団法人 日本経済団体連合会	内閣府 法務省		
260	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.18. 使用済みの靴の再資源化促進に向けた制度整備	一般社団法人 日本経済団体連合会	環境省		
261	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.19. 消費者から回収した再資源化目的の廃棄物に関する輸出規制緩和	一般社団法人 日本経済団体連合会	環境省		
262	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.20. プラ新法での自主回収・再資源化に際しての再委託の容認	一般社団法人 日本経済団体連合会	環境省		
263	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.21. 排出場所と同一敷地内での廃棄物発電事業等の容易化	一般社団法人 日本経済団体連合会	環境省		
264	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.22. 親子会社間における廃棄物の保管・委託等の一体的推進の容易化	一般社団法人 日本経済団体連合会	環境省		
265	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.23. 店頭回収されたペットボトル等の効率的な収集運搬の加速化	一般社団法人 日本経済団体連合会	環境省		
266	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.24. 小型家電リサイクル法の認定に係る登録管理項目の一部緩和	一般社団法人 日本経済団体連合会	環境省 経済産業省		
267	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.25. 原子炉関連技術の役割取引許可に関する規制緩和	一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省 外務省		
268	令和6年11月15日	令和7年1月20日	No.26. 職業紹介事業における求人・求職申込受理時の説明手段のデジタル 化	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング グループに おける 処理方針
269	令和6年11月15日	令和7年1月20日	No.27. 職業紹介事業における職業紹介責任者の専属要件の見直し	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		
270	令和6年11月15日	令和7年1月20日	No.28. 職業紹介事業及び労働者派遣事業における事業報告書の様式見直し	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		
271	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.29. 副業・兼業における「管理モデル」の運用明確化	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		
272	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.30. 外国語指導助手(ALT)の資格外活動の包括許可の対象範囲拡大	一般社団法人 日本経済団体連合会	法務省 文部科学省		
273	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.31. 鉄道システム等のインフラ輸出に資する在留資格「研修」の要件緩和	一般社団法人 日本経済団体連合会	法務省		
274	令和6年11月15日	令和7年1月20日	No.32. 在留資格「特定技能」のビルクリーニング分野への清掃サービス付帯型住宅の追加	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省 法務省		
275	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.33. 在留資格「特定技能」の航空分野における在籍型出向の認可	一般社団法人 日本経済団体連合会	法務省 国土交通省		
276	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.34. 在留資格「特定技能」の鉄道分野における在籍型出向の認可	一般社団法人 日本経済団体連合会	法務省 国土交通省		
277	令和6年11月15日		No.35. 外国人雇用状況の届出の一括申請	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		
278	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.36. 建設業における営業所専任技術者の複数営業所兼務の容認	一般社団法人 日本経済団体連合会	国土交通省		
279	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.37. 実践的なデジタル人材育成を実現するための大学設置基準等の改正 ①	一般社団法人 日本経済団体連合会	文部科学省		
280	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.37. 実践的なデジタル人材育成を実現するための大学設置基準等の改正 ②	一般社団法人 日本経済団体連合会	文部科学省		
281	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.38. 医薬品・治験薬の原薬・中間製品・製剤等の移動に関する要件緩和	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		△
282	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.39. 製薬企業から国民への治験に係る情報提供の実現	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
283	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.40. 医療用医薬品の非臨床試験の適合性書面調査の廃止	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		△
284	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.41. 薬事審査における民間等の国際標準化機関が作成した国際規格・標準の活用推進	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		
285	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.42. 医療用医薬品の承認申請においてリアルワールドデータ(レジストリ)を活用しうる対象疾患の拡大	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		△
286	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.43. PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)のプログラム医療機器審査期間の改善	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		
287	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.44. 再生医療等製品の直接の容器・被包への表示方法の見直し	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		△
288	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.45. 医療用医薬品における製造販売承認取得後の安全性に係る報告書類の効率的な運用	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		△
289	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.46. 医療機関における診療録の保存要件の明確化	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省		△
290	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.47. 薬機法で定める登記事項証明書の添付を不要とする申請先の拡大	一般社団法人 日本経済団体連合会	厚生労働省 デジタル庁 法務省		
291	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.48. バイオ化成品及びバイオ燃料の原料確保・競争力維持のための関連規制の緩和	一般社団法人 日本経済団体連合会	①農林水産省 ②財務省 ③経済産業省 ④経済産業省		
292	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.49. 戸建住宅など低圧需要家のV2G(BEVの充放電)を促進するための発電側課金の見直し	一般社団法人 日本経済団体連合会	経済産業省		
293	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.50. 遠隔操作型小型車(ロボット)の公道走行許可取得手続きの効率化	一般社団法人 日本経済団体連合会	警察庁		
294	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.51. 実証・試験目的の車両輸出に必要な書類の見直し	一般社団法人 日本経済団体連合会	国土交通省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
295	令和6年11月15日	令和7年1月20日	No.52. ロボット農機の圃場間等の公道移動に関する規制の緩和	一般社団法人 日本経済団体連合会	警察庁 国土交通省		
296	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.53. 有機農産物の生産・販売拡大に向けた認証要件の緩和	一般社団法人 日本経済団体連合会	農林水産省		
297	令和6年11月15日	令和6年12月16日	公文書開示請求の電子化やキャッシュレス決済の導入等	個人	総務省 デジタル庁		
298	令和6年11月15日	令和7年1月20日	投資専門家会社の投資対象拡充(オーナー系中堅上場企業)	都銀懇話会	金融庁		
299	令和6年11月15日	令和6年12月16日	240928209[1/5]商業登記証明書から現在事項を除外し、登記申請中でも証明書を発行する	商業登記ゲロン	法務省		
300	令和6年11月15日	令和7年1月20日	240928211[3/5]不動産の住所と氏名の両方が変更されている場合は一括での変更を義務付ける	商業登記ゲロン	法務省		
301	令和6年12月12日	令和7年1月20日	キャッシュレス手段による収納代行受付	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	経済産業省 金融庁		
302	令和6年12月12日	令和7年1月20日	バリアフリー設備を設置する際の工事費及び維持管理費の補助等	(一社) 日本フランチャイズチェーン 協会	国土交通省 経済産業省		
303	令和6年12月12日	令和7年1月20日	電動アシスト付自転車の規制緩和の要望	個人	警察庁 国土交通省 経済産業省		
304	令和6年12月12日	令和7年1月20日	No.15. 金融機関におけるマイナンバーの利用範囲拡大	一般社団法人 日本経済団体連合会	デジタル庁 総務省 金融庁		
305	令和6年12月12日	令和7年1月20日	貸金台帳への性別の項目の削除	個人	厚生労働省		
306	令和6年12月12日	令和7年1月20日	有料の物限定で、わいせつ表現の解禁(175条の改正について)	個人	法務省		
307	令和6年12月12日	令和7年1月20日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命 保険相互会社	金融庁		
308	令和6年12月12日	令和7年1月20日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命 保険相互会社	金融庁		
309	令和6年12月12日	令和7年1月20日	公益法人が役員変更登記をした際に、行政庁への変更届を不要とする件について	個人	内閣府 デジタル庁 法務省		
310	令和6年12月12日	令和7年1月20日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁		
311	令和6年12月12日	令和7年1月20日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁		
312	令和6年12月12日	令和7年3月18日	241012219[2/4]連件申請の一部の取下事由で、他の申請も代理人が取下げできる制度の創設	商業登記ゲロン	法務省		
313	令和6年12月12日	令和7年1月20日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
314	令和6年12月12日	令和7年1月20日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
315	令和6年12月12日	令和7年1月20日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融庁		
316	令和6年12月12日	令和7年1月20日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁		
317	令和6年12月12日	令和7年1月20日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	一般社団法人 信託協会	公正取引委員会		
318	令和6年12月12日	令和7年1月20日	増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和	一般社団法人 信託協会	金融庁		
319	令和6年12月12日	令和7年1月20日	相続手続きのデジタル化	一般社団法人 信託協会	法務省		
320	令和6年12月12日	令和7年1月20日	管理型信託会社および自己信託業務における登録事項の変更に伴う届出期限の緩和	一般社団法人 信託協会	金融庁		
321	令和6年12月12日	令和7年1月20日	金融サービス仲介業に「信託媒介業務」を追加すること	一般社団法人 信託協会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング グループにお ける処理方針
322	令和6年12月12日		金融関連業務を営む子会社等の業務範囲規制の緩和	一般社団法人 生命保険協会	金融庁		
323	令和6年12月12日	令和7年1月20日	定年延長等に伴う確定給付企業年金の規約変更の取扱い	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
324	令和6年12月12日	令和7年1月20日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
325	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金の年金支給義務等を移転させる仕組みの導入	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
326	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金の非継続基準の掛金拠出の基準の見直し	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
327	令和6年12月12日	令和7年1月20日	リスク分担型企業年金の取扱い柔軟化	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
328	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金・確定拠出年金における申請・届出手続きの電子化	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
329	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
330	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金における組織再編に伴う受給権者の権利義務移転に係る 同意取得要件の緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
331	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金および確定拠出年金の給付設計要件の柔軟化	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
332	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定拠出年金における支給要件の緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
333	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金の規約変更時における「軽微な変更」の基準緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
334	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定拠出年金の運用の方法の除外に係る要件緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
335	令和6年12月12日	令和7年1月20日	老齢給付金の一部の支給の繰下げの取扱い	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
336	令和6年12月12日	令和7年1月20日	事業主による個人情報利用範囲の拡大	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
337	令和6年12月12日	令和7年1月20日	運用の方法の除外手続き時に事業主から加入者への案内を可能とする	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
338	令和6年12月12日	令和7年1月20日	公的個人認証サービスによる死亡の事実・死亡情報のデータ連携の実現	一般社団法人 生命保険協会	デジタル庁 総務省 法務省		
339	令和6年12月12日	令和7年1月20日	住所照会の申請方法の電子化	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省 総務省		
340	令和6年12月12日	令和7年1月20日	子会社における役員選任議案の議決権行使にかかる行為時事前届出につ いての免除制度の新設	一般社団法人 生命保険協会	財務省		
341	令和6年12月12日	令和7年1月20日	独禁法上のスタートアップ企業への出資規制の緩和	一般社団法人 生命保険協会	公正取引委員会		
342	令和6年12月12日		241019223[2/4]再使用証明申出書の記載事項から印紙枚数を除外する。代 理人の記載は必要?	商業登記ゲンロン	法務省		
343	令和6年12月12日		241019224[3/4]再使用印紙を同一代理人が別申請人のために使用し、再度 取り下げた還付請求	商業登記ゲンロン	法務省		
344	令和6年12月12日	令和7年1月20日	住宅用太陽光発電のFIT認定手続の短縮化及び運用の見直し	ヘリオスパワージャパン 合同会社	経済産業省		
345	令和6年12月12日	令和7年1月20日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険 労働組合連合会	金融庁		
346	令和6年12月12日	令和7年1月20日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	全国生命保険 労働組合連合会	金融庁		
347	令和6年12月12日	令和7年1月20日	公立学校の学校授業への民間企業等の参加を促進する	個人	文部科学省		
348	令和7年1月23日	令和7年2月18日	刑法第175条の廃止に関する提案	個人	法務省	番号98の回答を参照	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループに おける 処理方針
349	令和7年1月23日		241109Z36[2/4]	商業登記ゲンロン	法務省		
350	令和7年1月23日		241109Z38[4/4]法務省が不動産登記の取下書統一様式を公開する。取下 げ却下事由の明確化。	商業登記ゲンロン	法務省		
351	令和7年1月23日	令和7年2月18日	燃料としてLPガスを積んでいるキャンピングカーをフェリーに乗せることを可能 にする	個人	国土交通省		
352	令和7年1月23日	令和7年2月18日	1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
353	令和7年1月23日	令和7年2月18日	2. 不動産仲介業務の解禁 ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
354	令和7年1月23日	令和7年2月18日	2. 不動産仲介業務の解禁 ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
355	令和7年1月23日	令和7年2月18日	3. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
356	令和7年1月23日	令和7年2月18日	4. 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
357	令和7年1月23日	令和7年2月18日	5. 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
358	令和7年1月23日	令和7年2月18日	6. 行政による法人の実質的支配者情報の把握	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省 警察庁 財務省 金融庁		
359	令和7年1月23日	令和7年2月18日	7. 本人確認手続のデジタル化等のための本人確認書類の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 総務省		
360	令和7年1月23日	令和7年2月18日	9. 「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁 警察庁		
361	令和7年1月23日	令和7年2月18日	10. 在留カード等におけるアルファベット氏名の記載の必須化	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省 財務省 金融庁		
362	令和7年1月23日	令和7年2月18日	11. 銀行の保険窓販に係る禁書防止措置の廃止または緩和	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
363	令和7年1月23日	令和7年2月18日	12. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
364	令和7年1月23日	令和7年2月18日	13. 銀証間の情報授受規制の撤廃	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
365	令和7年1月23日	令和7年2月18日	14. 確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		
366	令和7年1月23日	令和7年2月18日	15. 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
367	令和7年1月23日	令和7年2月18日	16. 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入 学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁 文部科学省		
368	令和7年1月23日	令和7年2月18日	17. 出資先企業に対する銀行グループの関与方法の柔軟化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
369	令和7年1月23日	令和7年3月18日	18. 成年後見制度の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省 厚生労働省		
370	令和7年1月23日	令和7年2月18日	19. 銀行の投資専門子会社等による出資先企業の「みなし大企業」からの除外	一般社団法人 全国地方銀行協会	経済産業省		
371	令和7年1月23日	令和7年3月18日	20. 福祉医療機構における担保順位の取り扱いの改善	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省 こども家庭庁		
372	令和7年1月23日	令和7年2月18日	21. 個人番号(マイナンバー)の銀行業務・事務における活用	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 総務省 金融庁		
373	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(a)	一般社団法人 全国地方銀行協会	財務省		
374	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(b)	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
375	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(c)	一般社団法人 全国地方銀行協会	防衛省		
376	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(d)	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
377	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(e)	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
378	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(f)	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
379	令和7年1月23日	令和7年2月18日	23. 地方公共団体の支出における小切手振出しの廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
380	令和7年1月23日	令和7年2月18日	24. 地方公共団体における定額小為替証書の利用の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省 法務省		
381	令和7年1月23日	令和7年2月18日	25. 地方公共団体における定期的な支出における自動口座引落の許容	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
382	令和7年1月23日	令和7年2月18日	26. 各種共済制度の申込受付等のデジタル化	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
383	令和7年1月23日	令和7年2月18日	27. 捜査機関からの捜査関係事項照会や口座凍結要請の電子化等	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁 デジタル庁		
384	令和7年1月23日	令和7年2月18日	29. オフショア市場における承認金融機関の確認義務の簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	財務省		
385	令和7年1月23日	令和7年2月18日	30. 地方自治体に対する指定金融機関の担保提供義務の廃止または緩和	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
386	令和7年1月23日	令和7年2月18日	31. 選挙供託制度の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省 法務省		
387	令和7年1月23日	令和7年2月18日	33. 有事発生時における店舗の臨時休業等の手続きの簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
388	令和7年1月23日	令和7年2月18日	34. 業務報告書等の簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
389	令和7年1月23日	令和7年2月18日	35. 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・退任届出の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
390	令和7年1月23日	令和7年2月18日	36. 銀行の営業所の位置変更届出書の添付書類の簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
391	令和7年1月23日	令和7年2月18日	37. 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		
392	令和7年1月23日	令和7年2月18日	38. 認定経営革新等支援機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 経済産業省 金融庁 法務省		
393	令和7年1月23日	令和7年2月18日	39. 金融庁等への資料の任意提出の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
394	令和7年1月23日	令和7年2月18日	40. 「中小企業向け融資及び住宅ローンに係る貸付条件の変更等の実施状況」に係る報告の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
395	令和7年1月23日	令和7年2月18日	国・地方公共団体とのリース取引について① 地方公共団体の調達関連手続及び請求・支払関係手続の電子化等	公益社団法人 リース事業協会	総務省 デジタル庁		
396	令和7年1月23日	令和7年2月18日	域外産業廃棄物の搬入規制の撤廃	公益社団法人 リース事業協会	環境省		
397	令和7年1月23日	令和7年2月18日	電子マニフェスト制度の改善(フロン工程管理票の追加)	公益社団法人 リース事業協会	環境省 経済産業省		
398	令和7年1月23日	令和7年2月18日	古物営業法の各種手続きの電子化について	公益社団法人 リース事業協会	警察庁		
399	令和7年1月23日	令和7年2月18日	固定資産税の電子納付等について	公益社団法人 リース事業協会	総務省		
400	令和7年1月23日	令和7年2月18日	自動車税(種別割)及び軽自動車税(種別割)の電子納付等について	公益社団法人 リース事業協会	総務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎ : 各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○ : 所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △ : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
401	令和7年1月23日	令和7年2月18日	自動車税(種別割)の還付通知書の電子化について	公益社団法人 リース事業協会	総務省		
402	令和7年1月23日	令和7年2月18日	自動車の移転登録時の譲渡証明書の省略について	公益社団法人 リース事業協会	国土交通省		
403	令和7年1月23日	令和7年2月18日	理容師及び美容師の合格による免許証付与並びに名簿の廃止	個人	厚生労働省		
404	令和7年1月23日	令和7年2月18日	療養費における治療用既製品装具の基準額見直し	一般社団法人 日本義肢協会、 公益社団法人 日本義肢装具士協会、 一般社団法人 日本福祉用具・生活 支援用具協会	厚生労働省		
405	令和7年1月23日	令和7年2月18日	241116239[1/4]不動産登記規則における図面の「丈夫な用紙」規定を原則廃止する	商業登記ゲンロン	法務省		
406	令和7年1月23日	令和7年2月18日	医師の兼業の労働時間通算について	個人	厚生労働省		
407	令和7年1月23日	令和7年2月18日	増え続ける不登校の小中学生に対して、公的な通信教育サービスの提供を緊急で実施すること	個人	文部科学省		
408	令和7年1月23日	令和7年2月18日	入札制度における予定価格の価格のみに基づく決定の廃止について	個人	財務省		
409	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の広域交付を利用する際の本人確認書類の拡大	個人	法務省		
410	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の請求をする際の本人確認書類の明確化	個人	法務省		
411	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の請求をする際の本人確認書類の拡大	個人	法務省		
412	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の郵送請求をする際に旅券(パスポート)を本人確認書類として使用できない旨を明確にすること	個人	法務省		
413	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の本人確認書類について精神障害者保健福祉手帳を追加すること	個人	法務省		
414	令和7年1月23日		241130248[2/4]抵当権抹消登記のオンライン申請でPDFを省略できるようにする	商業登記ゲンロン	法務省		
415	令和7年2月20日	令和7年3月18日	狂犬病ワクチン接種間隔の規制緩和	個人	厚生労働省		
416	令和7年2月20日		サブリース業者の横行の取り締まりについて	個人	国土交通省 消費者庁		
417	令和7年2月20日	令和7年3月18日	経済産業省 電気用品安全法 登録検査機関の少なさ及び業務集中における待ち期間	個人	経済産業省		
418	令和7年2月20日	令和7年3月18日	スピードメーター基準厳格化	個人	国土交通省		
419	令和7年2月20日		刑法175条の廃止、もしくは改正	個人	法務省		
420	令和7年2月20日		刑法175条廃止または基準や規制範囲の明確化	株式会社クリーム	法務省		
421	令和7年2月20日		刑法175条の再検討と規制緩和に向けた具体的議論の実施	個人	法務省		
422	令和7年2月20日	令和7年3月18日	農地法第三条の三第1項の相続による所有権移転に伴う届出の廃止	個人	農林水産省 法務省		
423	令和7年2月20日	令和7年3月18日	農地法第四条第4項における意見聴取について	個人	農林水産省		
424	令和7年2月20日	令和7年3月18日	身分証明書など本籍地でしか取れない書類があるのをなんとかしてほしい。	個人	法務省		
425	令和7年2月20日	令和7年3月18日	緊急時における石綿等が使用されている保温材、耐火被覆材等の除去等工事の計画の届出の柔軟化	石油化学工業協会	厚生労働省		



## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。  
 (注2) 「ワーキンググループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキンググループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(「@」に該当するものを除く)する事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
426	令和7年2月20日	令和7年3月18日	ボイラー等材料に係る海外規格適用の拡大について	石油化学工業協会	厚生労働省		
427	令和7年2月20日	令和7年3月18日	ボイラー等に係る圧力計の適用範囲拡大について	石油化学工業協会	厚生労働省		
428	令和7年2月20日	令和7年3月18日	測量士・測量士補試験の受験申込をインターネットで行えるようにする	個人	国土交通省		
429	令和7年2月20日	令和7年3月18日	海事代理士試験の受験申込をインターネットでできるようにする。	個人	国土交通省		
430	令和7年2月20日	令和7年3月18日	司法書士試験及び土地家屋調査士試験の受験申込をインターネットでできるようにする。	個人	法務省		
431	令和7年2月20日	令和7年3月18日	241221262[4/4]商業登記で代表取締役が作成した添付書類のみの申請の完全自動処理を実現する	商業登記ゲンロン	法務省		
432	令和7年2月20日		医薬用ゼラチンの原材料における牛せき柱骨・せき髄・頭蓋の使用制限の撤廃	会社・団体	厚生労働省		